様式第5号(第2条関係)

平成21年4月28日

大崎市議会議長 青沼智雄 様

会派等名みらい・おおさき代表者名佐藤勝

平成20年度政務調査費収支報告について

大崎市議会政務調査費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、別紙のとおり政務調査費収支報告書を提出します。



平成20年度政務調査費収支報告書

会派等名 みらい・おおさき

1 収入

政務調査費 380,000 円(会派の異動により60,000円追加交付)

2 支出

| 科 | | | | 目 | 金 | 額(円) | 備 | 考 |
|---|------|----|-----|---|---|--------|-----------------|-----------|
| 研 | 究 | 研 | 修 | 費 | | 139,92 | 0 市町村アカデミーセミナー」 | 「市議会議員特別 |
| 調 | 査 | | 旅 | 費 | | 184,85 | 0 公立藤岡総合病 | 院, 埼玉県行田市 |
| 資 | 料 | 作 | 成 | 費 | | | | |
| 資 | 料 | 購 | 入 | 費 | | | | |
| 広 | | 報 | | 費 | | | | |
| 公 | | 聴 | | 費 | | | | |
| 人 | | 件 | | 費 | | | | |
| 事 | 務 | | 所 | 費 | | | | |
| そ | の fi | 也(| D 経 | 費 | | | | |
| 合 | | | | 計 | | 324,77 | 70 | |

(注)備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残額 55, 230 円

政務調查活動概要報告書

会派等名 みらい・おおさき

1 調査研修事業

(1)視察・研修日

平成20年11月18日(火)から平成20年11月20日(木)

(2)視察・研修地

市町村アカデミー(千葉県美浜区)

(3)視察・研修者(4名)

佐藤 勝・門脇 憲男・加藤 周一・大山 巌

(4)視察・研修内容

平成20年度市町村議会議員政策集中講座

1日目 林 宣嗣先生「分権時代の市町村の課題」

人口減少時代の基礎的自治体のあり方で地域間格差と財政規律の考え方等。

また、人口移動と産業立地という点でも経済の合理性は止められず、地方交付税のあり方が問われる。自治体の重要課題は、自主財源をどうつくり出すかが重要と強調された。

辻 琢也先生「地域活性化と自治体の取組」

これまでの大規模開発、インフラ整備を例に都市と地方の産業構造の比較や公共施設のあり方、財政構造の比較から高齢社会の地域経営等を聞く。

2日日 「政策課題分科会」

自治体財政の課題と公会計改革、保健・医療・福祉をめぐる諸問題の2つに分けて講義を受け、分科会別に討議を行った。

3日日 大森 彌先生「新しい時代の議会議員」

地方自治法203条を紐解き、裁判員制度を例に地方議員の弱い立場にあること等の 説を聞いた。

2 調査研修事業

(1)視察・研修日

平成21年1月27日(火)から平成21年1月28日(水)

(2)視察・研修地

群馬県藤岡市 公立藤岡総合病院(27日)

埼玉県行田市 行田市役所 (28日)

(3)視察・研修者(5名)

佐藤 勝・門脇 憲男・佐藤 清隆・加藤 周一・大山 巌

(4)視察・研修内容

公立藤岡総合病院 「地域医療の現状と課題」

(現状) 病院は組合立であり、平成14年に入院と外来を分離し「公立藤岡総合病院外来センター」を設立、人間ドックとして使用する19床を待つ。

また、老健施設、訪問看護ステーションを併せ持つ。

(課題) 一般病床391床、感染病床4床を有し、19診療科を持つ。入院と外来を分離していることは、患者にとっては大変に便利であり、待ち時間もなく好評である。しかし、このことによる赤字も見逃せず、近い将来は一元化しなければ、市政への影響も避けられないという。本市も病院建設に参考にしたい。

民間病院との連携は、2次救急と病院群輪番制で本市同様苦労している。病院の黒字化は理想ではあるが、このことだけの追求は「地域から医療を遠ざけることにならないか」と考えさせられた。

行田市役所 「行財政改革の取り組み」

(方針) 公正の確保と透明性

主体的な施策の展開

情勢変化と簡素な効率行政

(実施計画)

平成13年に始まり、現在まで第3次実施計画実施中

第 1 次 8 2 項目中 8 5 . 3 %達成 第 2 次 7 9 項目中 8 2 . 3 %達成 第 3 次 9 7 項目継続中 8 2 . 4 % (現在)

(目標) 市民満足度の向上に近づくよう市民の目線に立ってと身の丈に合った行財政運営

(所感) 地域の実情に沿っての「オンリーワンの自治体づくり」を目指すという。自治体は、計画づくりはできるが、実践には時間がかかる。スピード感を持って当たらなければ「時既に遅し」はこれまでもあった。示唆に富んだ研修だった。